

Ⅲ 産業分野別の現状と課題

1 農業

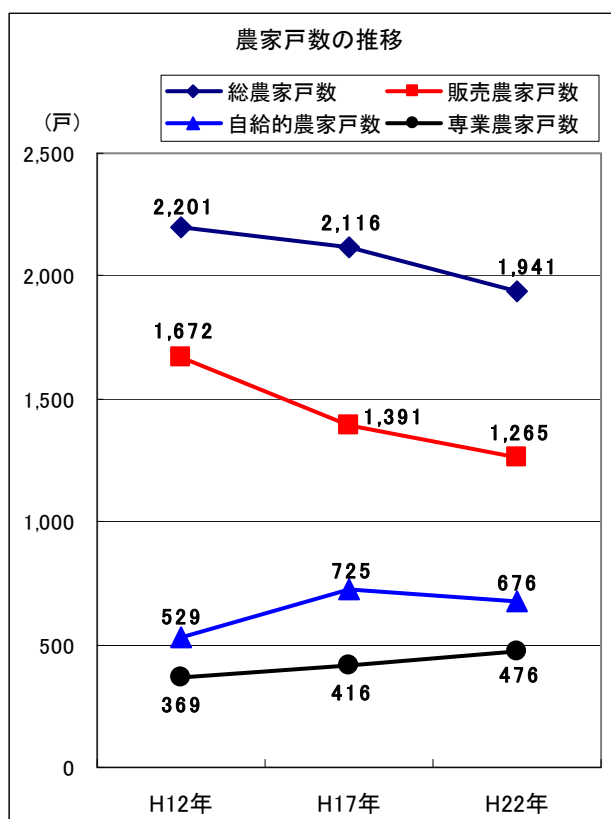
【現状】

農家戸数は、平成 12 年の 2,201 戸から平成 22 年の 1,941 戸へ 260 戸減少(△11.8%)しており、販売農家の減少(△407 戸、△24.3%)が著しい傾向にあります。

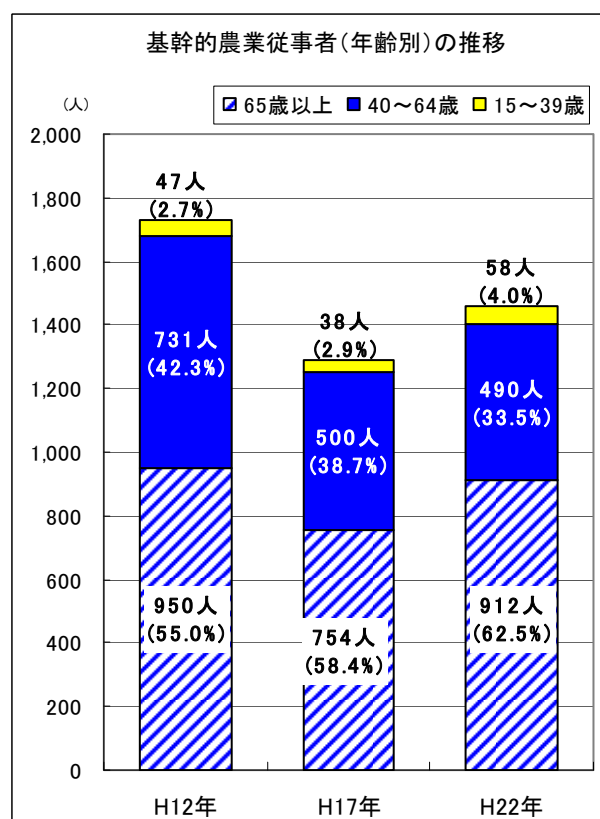
一方、専業農家が 107 戸増加(29.0%増)し基幹的農業従事者も同じく増加に転じていますが、この要因としては、今まで兼業農家であった者が退職を機に専業農家となり、基幹的農業従事者に位置づけられたためと考えられます。

また、基幹的農業従事者のうち 65 歳以上の占める割合が年々増加し、高齢化が進んでいる中で認定農業者数は横ばいの状況です。

一方、農業研修施設や受入農家における新規就農者の育成・支援の取組みなどにより、若手(39 歳以下)の基幹的農業従事者の増加が見られます。



出典) 農林業センサス



出典) 農林業センサス

農業研修生受入人数・新規就農者数

区分		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
受 入 修 生 数	四十十農園あぐりっこ	5 人	6 人	6 人	6 人	6 人	4 人
	西土佐農業公社	1 人	2 人	4 人	4 人	4 人	4 人
	受入農家		1 人	1 人	3 人	3 人	5 人
	計	6 人	9 人	11 人	13 人	13 人	13 人



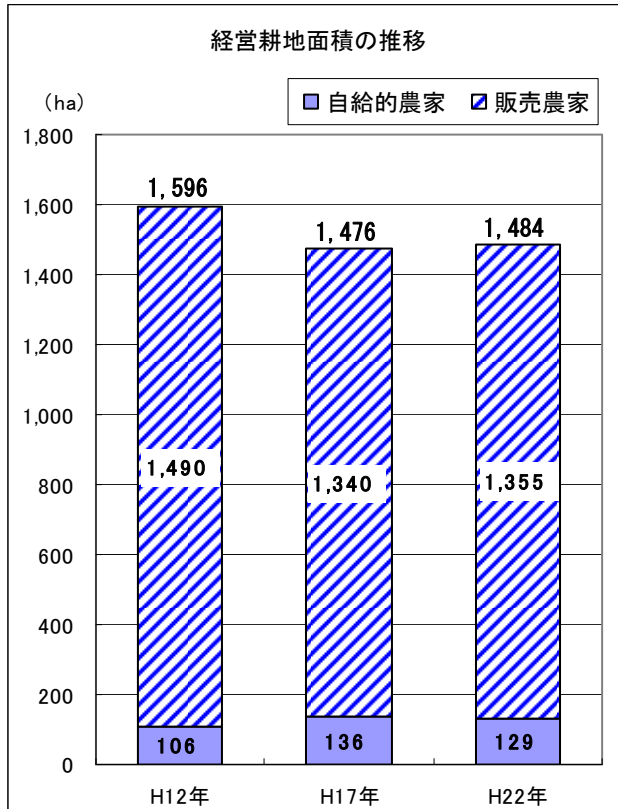
新規就農者数(研修生以外も含む)	4 人	2 人	7 人	5 人	11 人	8 人
------------------	-----	-----	-----	-----	------	-----

認定農業者数	129 人	138 人	135 人	130 人	127 人	127 人
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

出典) 市資料

経営耕地面積は、減少傾向でしたが、H22年は微増に転じています。

また、耕作放棄地は、農家が所有する放棄地は減少していますが、土地持ち非農家の放棄地が47ha増（35.9%増）と著しく増加しています。

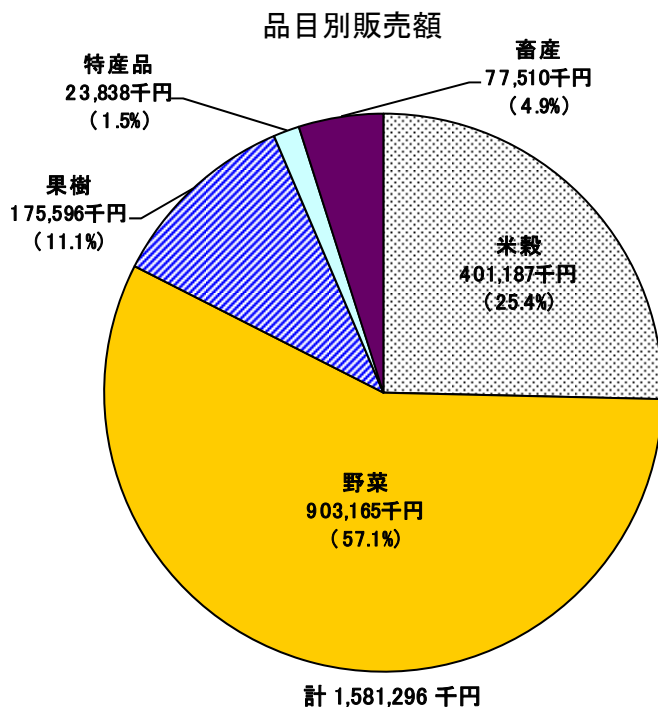


出典) 農林業センサス

耕作放棄地面積の推移

区分	H17年	H22年
計	447ha	474ha
総農家	316ha	296ha
販売農家	133ha	117ha
自給的農家	183ha	179ha
土地持ち非農家	131ha	178ha

出典) 農林業センサス



出典) JA 高知はた中村支所・西土佐支所
販売額実績(H25年度実績)

本市の品目別販売額（JA 高知はた販売額）では、「米穀」401,187千円（構成比 25.4%）、「野菜」903,165千円（構成比 57.1%）、「果実」175,596千円（構成比 11.1%）、しいたけ、アロエ、葉わさびなどの「特産品」23,838千円（構成比 1.5%）、「畜産」77,510千円（構成比 4.9%）となっており、米、野菜の販売額が8割超となっています。

主要品目生産量をみると、「米」は5,500tで県内比率9.4%と比較的高い比率にあります。

「野菜」は米ナス、なばな、大葉、イチゴ、らっきょうなどの県内比率が比較的高いものの野菜全体では2,049tで全国に有数の園芸産地である高知県にあって県内比率1.6%にとどまり、少量多品目生産となっています。

「果樹」は1,335tで県内比率4.0%ですが、栗の県内比率は41.9%と突出しています。

主要品目生産量の県内における位置づけ

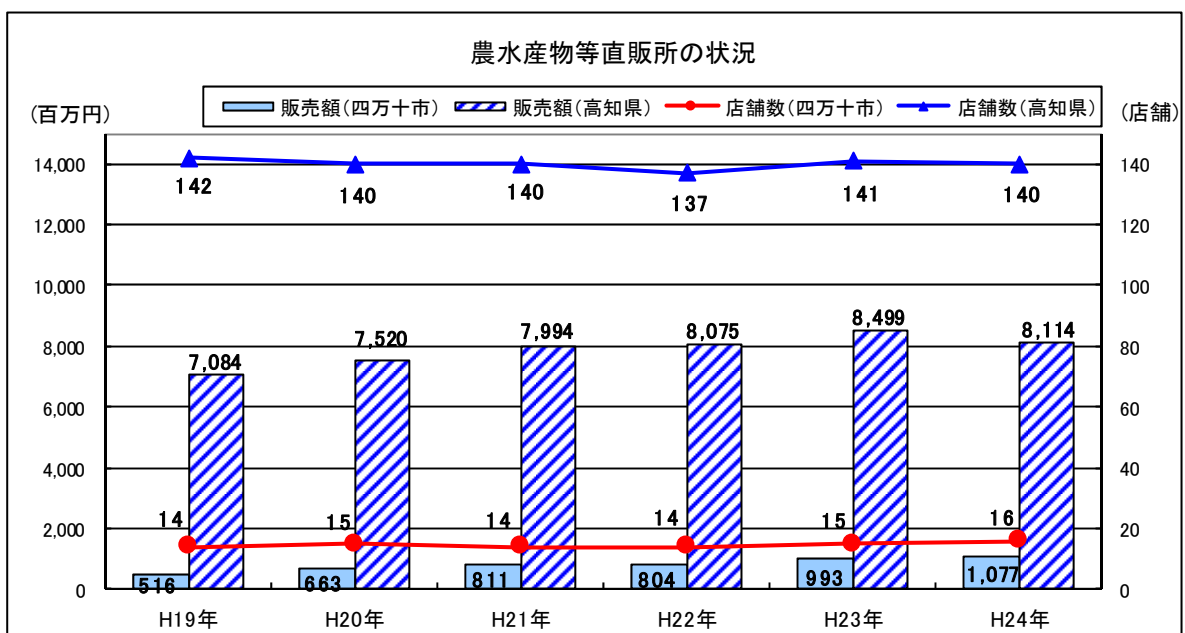
区分	四万十市	県内比率	高知県
米	5,500t	9.4%	58,359t
野菜	2,049t	1.6%	126,743t
なす	554t	1.5%	37,694t
うち米ナス	429t	20.7%	2,073t
しょうが	204t	1.1%	18,072t
ピーマン	187t	2.1%	9,084t
きゅうり	227t	1.0%	22,267t
オクラ	112t	5.3%	2,217t
トマト	104t	3.3%	3,151t
ししとう	146t	5.1%	2,890t
なばな	124t	41.2%	301t
大葉	54t	23.7%	228t
イチゴ	107t	14.6%	732t
らっきょう	86t	20.0%	429t
にら	55t	0.4%	15,069t
みょうが	24t	0.5%	4,781t
いんげん	37t	5.4%	684t
ブロッコリー	28t	3.6%	774t

区分	四万十市	県内比率	高知県
果樹	1,335t	4.0%	33,530t
ゆず	623t	5.7%	10,859t
ぶんだん	325t	3.2%	10,113t
なし	78t	4.5%	1,751t
みかん	128t	2.0%	6,252t
日向夏	115t	6.1%	1,890t
ほんかん	34t	1.4%	2,499t
すもも	6t	6.1%	98t
栗	26t	41.9%	62t

出典)
米: H25年度水陸稲の収穫量(農林水産省)
野菜・果樹: 高知県の園芸(H26.3 県農業振興部)

農産物など地域産品の直販所は、市内に16カ所あり(県内に140カ所)、JA高知はたや地域の組合、民間事業者など様々な組織が運営しています。

店舗数はほぼ横ばいですが販売額は年々増加し、H24年の販売額は10億7,700万円に達しており、地産地消の拠点としてますます重要なものになっています。



出典) 高知県の園芸(H26.3 県農業振興部)

【主な課題】

- 農業従事者の高齢化が進み、中山間地域の占める割合が多い本市においては、個々の農家の力が低下し地域の農業や集落の維持が困難になってきています。
集落での共同生産とともに地域の拠点ビジネスの創出にもつながる集落営農や大規模農家への集約化など、経営体としての育成、強化が必要です。
また、農用地・農業施設を維持し農業農村の多面的機能を確保していくため、「中山間地域等直接支払」や「多面的機能支払」の制度を活用し、集落の共同活動を支援していくとともに、ほ場整備など農業農村の基盤整備を継続的に実施していくことも必要です。
- 新規就農者の研修、育成に積極的に取り組み、若手（39歳以下）の基幹的農業従事者も増加していますが、農業従事者の高齢化が著しく担い手は不足しています。
また、農地の確保や初期投資など、新規に就農するうえで厳しい状況もあります。
引き続き、新規就農者の研修、育成の充実に努めるとともに、農地確保など新規に就農しやすい環境を整えていく必要があります。
- 本市の農業は、水稻や多品目の園芸野菜、ゆずをはじめとした果樹、畜産と多様性がみられますが、品目に特化した産地としての地位は十分確立されていません。
全国的に産地化やブランド化の動きが活発になり地域間競争が激しくなる中、有望品目の産地化、ブランド化を進め、産地としての収益力を高めることが必要です。
- 「食」の安全・安心、健康志向、環境意識が高まる中、有機農業、環境保全型農業による農産物への関心が高くなっており、本市も学校給食の食材として利用するなど、こうした農業の推進に取り組んでいますが、栽培面積は横ばいの状況です。
今後も、実践者の育成を支援していくとともに、啓発・普及を図っていくことが必要です。
- 農作物の販売は、JA系統出荷や幡多公設地方卸売市場への出荷が主ですが、直販所や量販店インショップ、県外への外商活動など、生産者が価格決定権を持つ販路の広がりも見られます。
こうした多様な販路を確保、拡大し農家所得と生産意欲の向上を図ることも必要です。
- 市内施設での地元農産物の利用促進、地元農産物を使った「食」の発信、商品開発・販売促進による高付加価値化（6次産業化）、農業体験などのグリーンツーリズム、グルメイベントなど、他の産業分野（商工業、観光）と連携した取組みも必要です。

2 林 業

【現状】

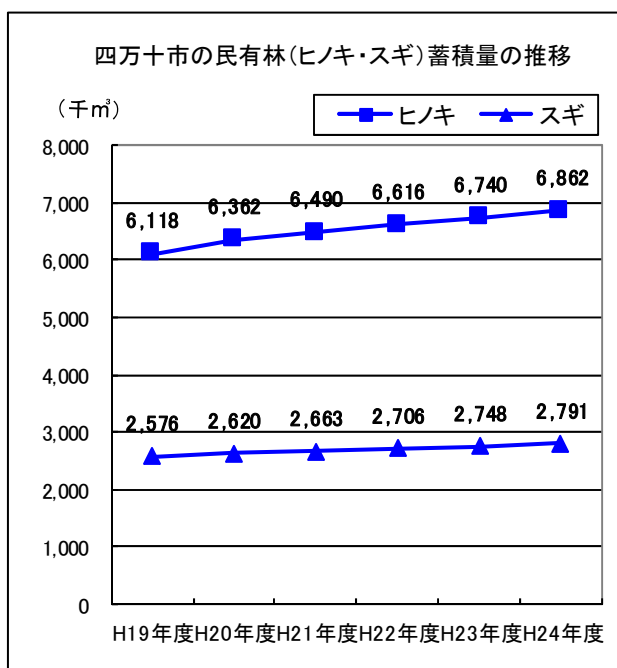
市域の約 85%を森林が占めています。

森林面積の約 79%が市有林を含む民有林で、そのうちヒノキが約 47%、スギが約 10%を占めています。

四万十市の所有形態別の森林面積

市域面積	森林面積		国有林	民有林	市有林以外	
					市有林	の民有林
63,229ha	53,552 ha		11,222ha	42,330 ha	3,421 ha	38,909 ha
	うちヒノキ	26,093 ha	6,234 ha	19,859 ha	2,152 ha	17,707 ha
	うちスギ	6,640 ha	2,239 ha	4,401 ha	369 ha	4,032 ha

出典) 高知県の森林・林業・木材産業、市資料



市有林を含む民有林(ヒノキ・スギ)の蓄積量は年々右肩上がりが増えており、H19～24年度の間でヒノキが年平均約 15 万³m³増加、スギが年平均約 4 万³m³増加しています。

また、H24 年度の蓄積量では、ヒノキが県全体の 12.5%、スギが 3.7%を占めています。

県下的にはヒノキに比べスギの蓄積量が約 2,000 万³m³多い中、本市はヒノキが圧倒的に多く、全国有数のヒノキ蓄積量のある高知県にあって、四万十川流域を中心に全国有数のヒノキ資源を有しています。

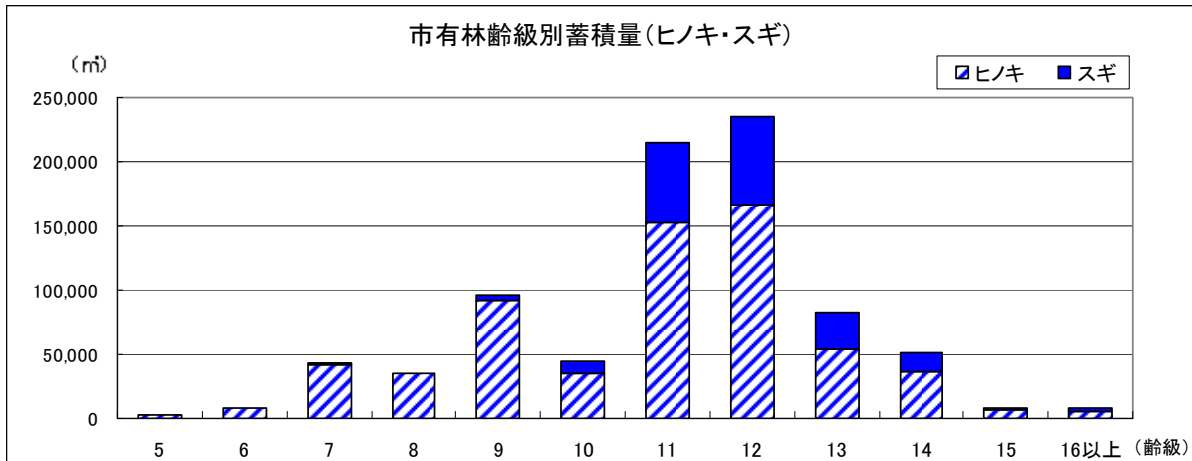
民有林(ヒノキ・スギ)蓄積量の推移

(単位: 千³m)

区 分	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
高知県(ヒノキ)	49,094	51,025	52,051	53,073	53,961	54,908
うち四万十市	6,118	6,362	6,490	6,616	6,740	6,862
高知県(スギ)	70,212	71,454	72,665	73,921	74,828	75,931
うち四万十市	2,576	2,620	2,663	2,706	2,748	2,791
県計	119,306	122,479	124,716	126,994	128,789	130,839
うち四万十市	8,694	8,982	9,153	9,322	9,488	9,653

出典) 高知県の森林・林業・木材産業

市有林の齢級別蓄積量は、11 齢級（51 年生）以上の割合がヒノキで 66%、スギで 92% を占めており、森林資源は成熟しつつあります。



市有林齢級別蓄積量 (ヒノキ・スギ)

(単位: m³)

区分	5 齢級	6 齢級	7 齢級	8 齢級	9 齢級	10 齢級
ヒノキ	2,074	8,564	41,950	35,188	92,312	35,102
スギ			1,637		3,630	9,868
計	2,074	8,564	43,587	35,188	95,942	44,970

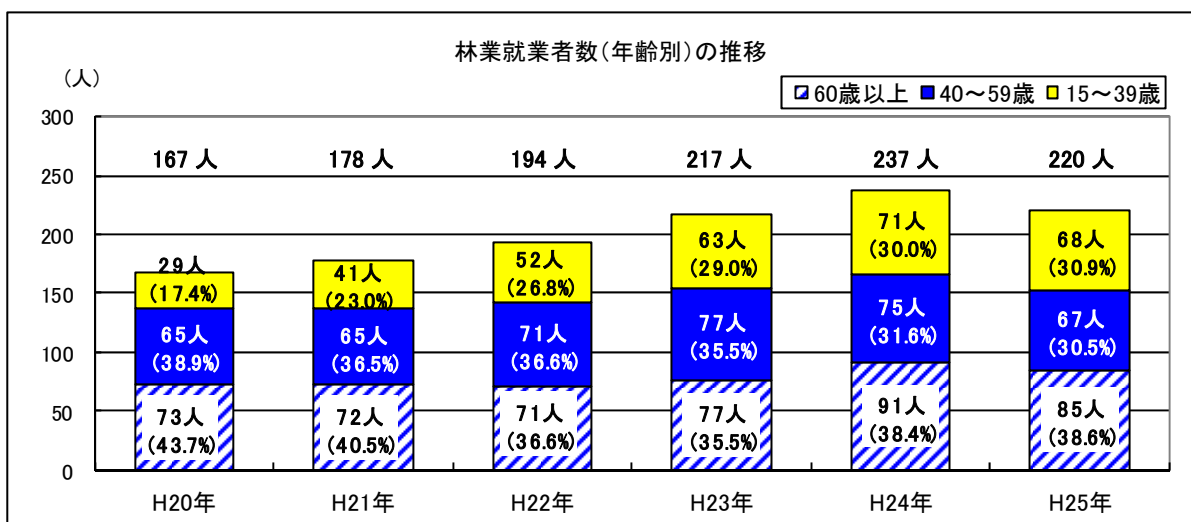
11 齢級	12 齢級	13 齢級	14 齢級	15 齢級	16 齢級以上	計
153,181	166,885	54,415	36,384	6,201	5,622	637,878
61,407	68,922	28,541	14,612	2,098	1,931	192,646
214,588	235,807	82,956	50,996	8,299	7,553	830,524

注) 森林簿に登載されている市有林

出典) 市資料

林業就業者数は増加傾向にあり高齢化が進みつつある一方で、若手（39 歳以下）の増加も見られます。

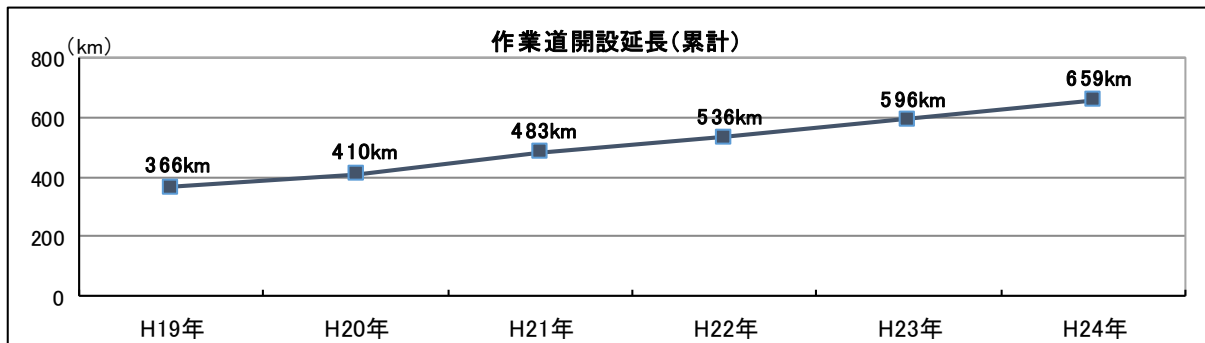
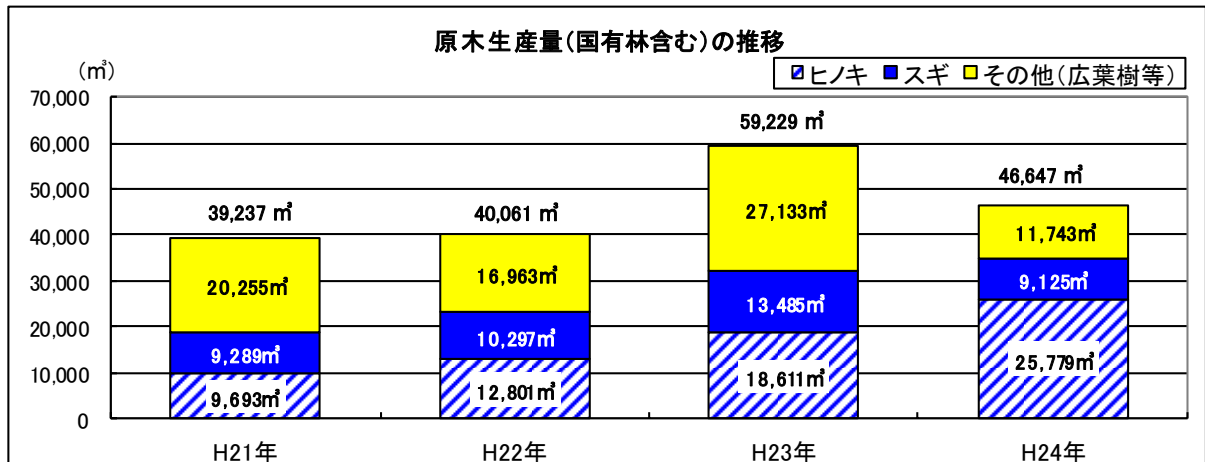
なお、素材生産事業者のほか、民有林の森林経営の担い手となる林業事業者は、中村市森林組合、西土佐村森林組合のほか、建設業者等の6事業者の計8事業者となっています。



出典) 高知県の森林・林業・木材産業

原木生産量（国有林含む）は、搬出間伐を中心に増えつつありますが、H24年実績で、ヒノキが25,779 m³、スギが9,125 m³で、年々の蓄積量の増加に追いついていないのが現状です。

また、森林経営計画や「森の工場」の認定を受け、一体的なまとまりを持った森林において作業道整備とあわせて効率的な森林管理や施業を行うことで低コスト化を推進しています。

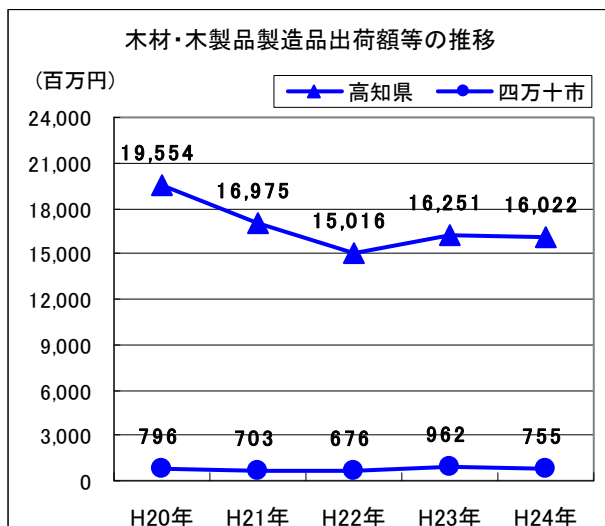


出典) 高知県の森林・林業・木材産業

森林経営計画認定の状況

区分	H24年度	H25年度	H26年度(予定)
認定面積	871ha	1,587ha	1,827ha

出典) 市資料



注) 従業者4人以上の事業所

出典) 工業統計

豊富な森林資源を有し、原木生産量も県内
有数の本市ですが、その反面、木材・木製品
の製造品出荷額等の県内シェアは、4~6%程
度にとどまっており、製品の産地としての地
位はそれほど高くありません。

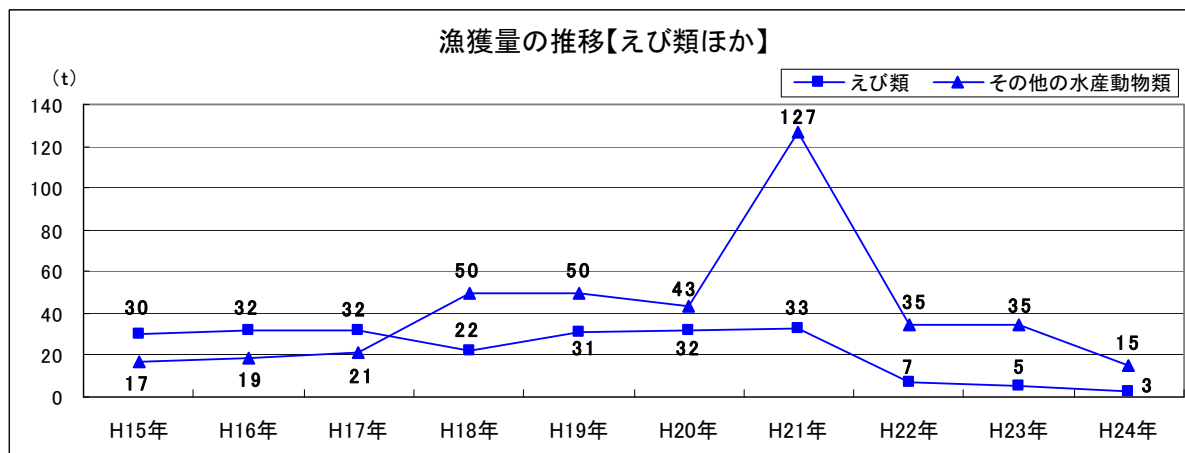
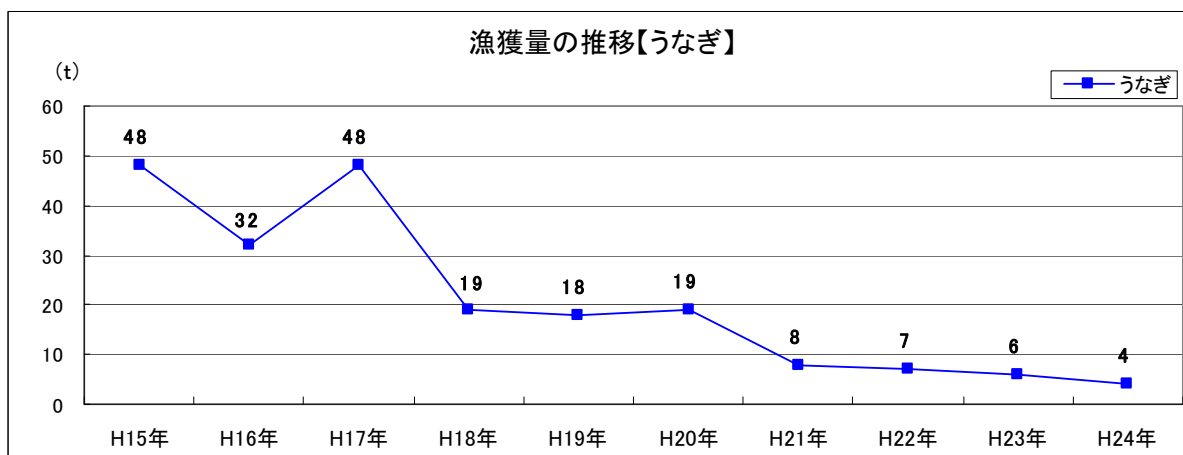
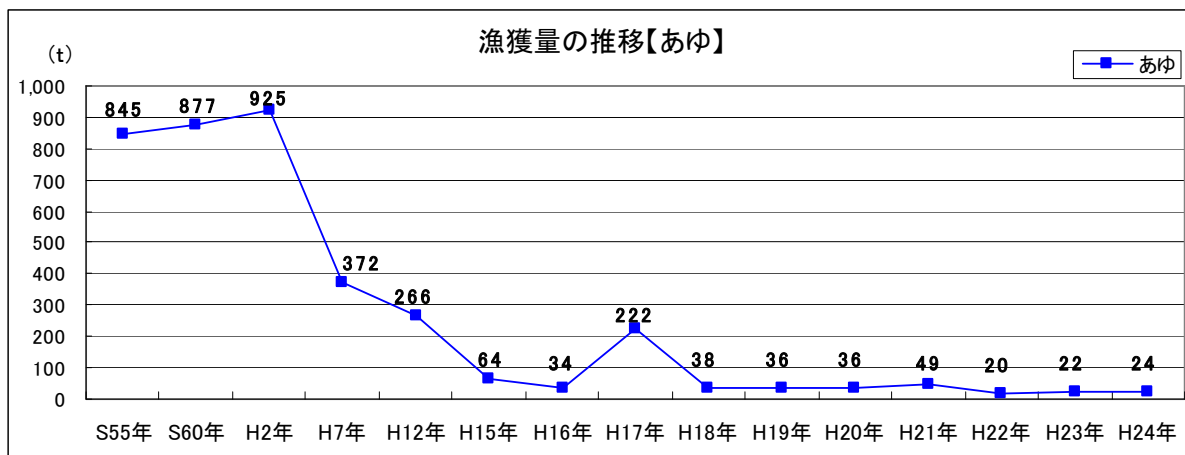
【主な課題】

- 全国有数のヒノキ資源を有する本市ですが、ヒノキ産地としての地位は十分確立されていません。成熟しつつあるヒノキ資源を、さらに 80 年以上の長伐期施業へ転換し、優良大径材の産地としての地位と四万十ヒノキとしてのブランド力を確立していくことが必要です。
- 年々蓄積量を増す森林資源に対して原木生産量が追いついておらず、長伐期施業へ転換する一方で、適切な皆伐、間伐を推進し原木生産を増産していかなければなりません。そのためには、長期的な視点に立った計画的な森林経営のもと、路網整備と適正な維持管理、森林管理や施業の集約化、効率化、低コスト化に向け、森林経営計画や「森の工場」の認定面積を拡大していくことも必要です。
- 地域林業の中核的な担い手となる林業事業体の育成を進め、若手（39 歳以下）の林業就業者も増えてきていますが、今後、原木生産を増産していくためには、林業事業体のさらなる育成と担い手の確保が必要で、あわせて技術力の向上を図っていくことも必要です。また、山に興味のある若者も増えており、森林保育の活動グループも生まれています。こうした若者やグループも将来の担い手として注目していくことも必要です。
- 豊かな森林資源を有する本市ですが、建築物等における市産材の利用は不十分です。公共建築物において率先して市産材を利用するとともに、一般の建築物、さらには木質バイオマスなどへの市産材利用を促進していかなければなりません。このことは、ヒノキ産地の確立と四万十ヒノキブランドのPRにもつながります。
- 県内有数の原木生産量がある一方で、木材・木製品の産地としての地位は高いとは言えません。「原木産地」のみならず「製品産地」を形成していくためには、加工事業体の生産力等を強化するとともに、生産・加工・流通・販売過程における各事業者間の連携を図っていくことが必要です。
- 森林へのシカの食害被害も深刻で、長伐期施業への転換に伴い被害金額が増えることも懸念されます。捕獲報奨金や防護柵設置による対策を強化するとともに、新規狩猟者の確保と捕獲技術の向上を図ることが必要です。

3 水産業

【現状】

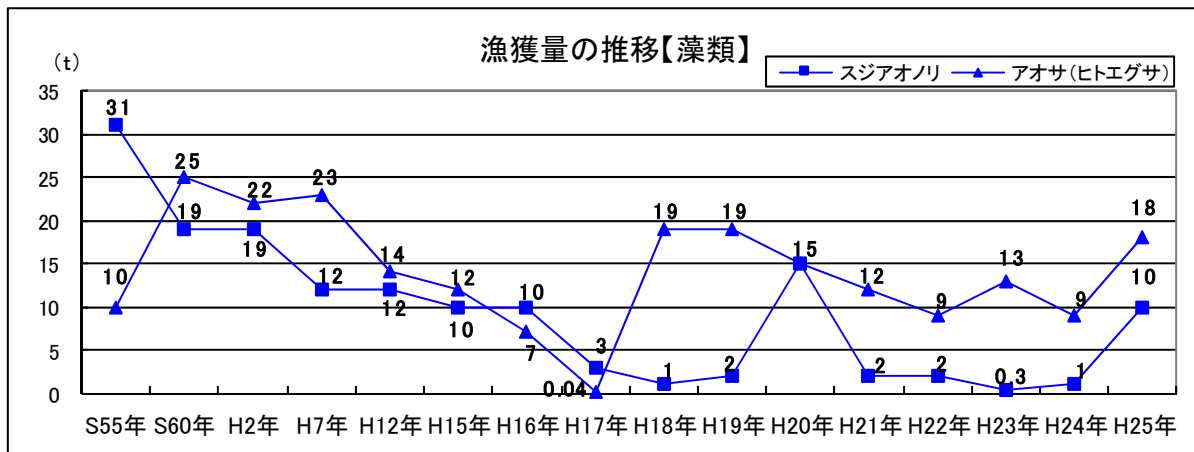
内水面漁業の漁獲量は、「あゆ」、「うなぎ」、「えび」とも大幅に減少しており、河川環境の変化などが要因としてあげられる中、四万十川の天然資源量そのものが減少していることがうかがえます。



出典) 内水面漁業生産統計調査

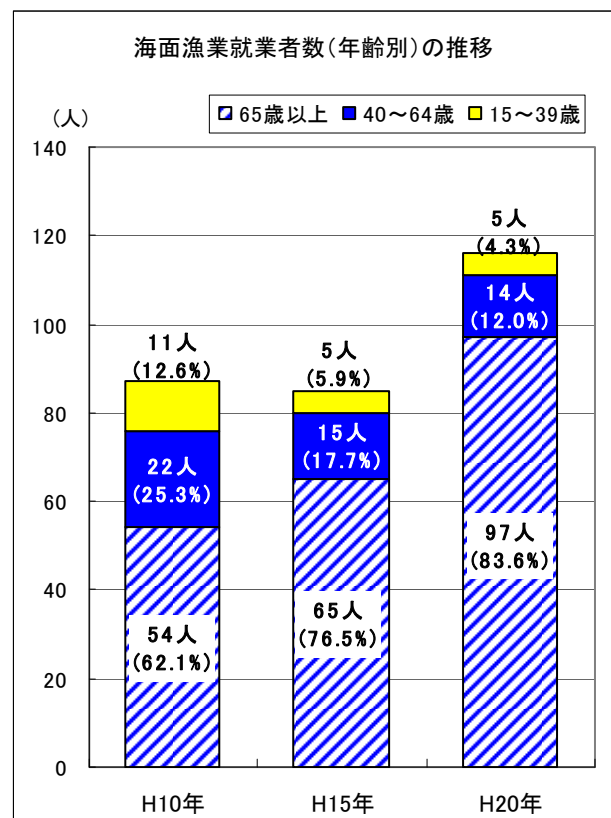
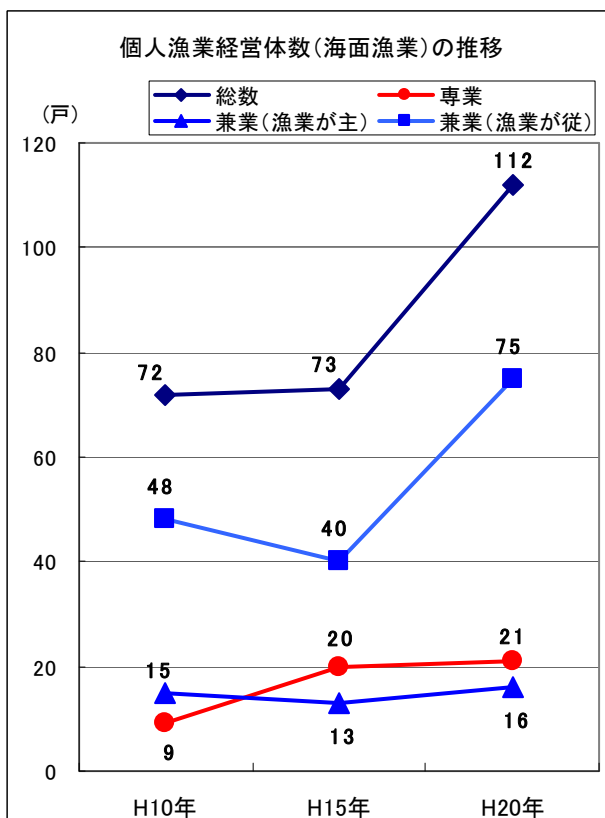
香りが強く、天然ものとしてのブランド力もある「スジアオノリ」ですが、漁獲量は、近年1t～2t（最盛期は50t）にまで減少しており、H20年に15t、H25年に10tと一時的な増加は見られるものの、芽生え時期の水温上昇などが要因として考えられる中、供給量の不安定さから産地としての力が弱くなっています。

一方、アオサ（ヒトエグサ）は養殖技術が確立されており、ある程度安定的な漁獲量が確保されていますが、区画漁業権等により区割り数が限られるなど漁獲量の増加にはいたっていません。



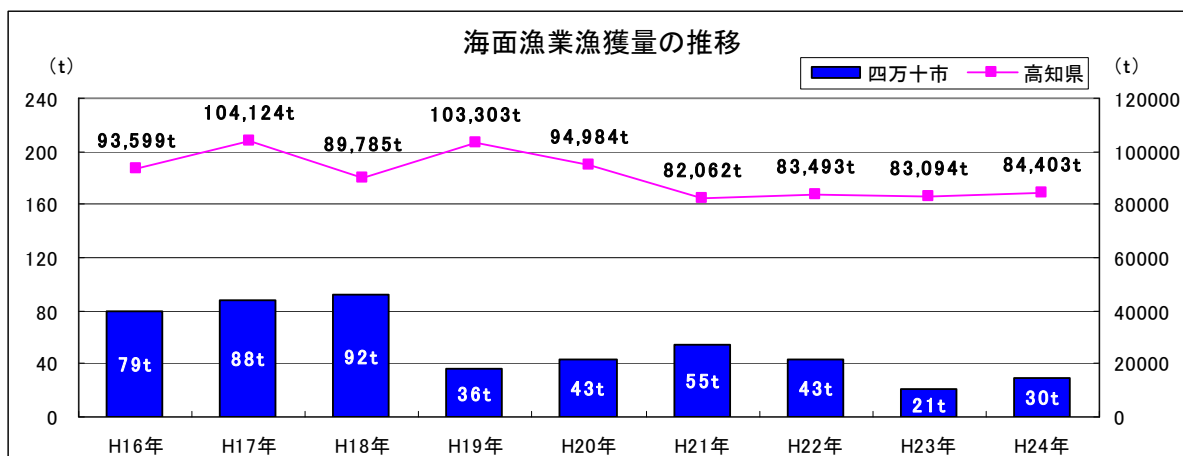
出典) 市資料(四万十川下流漁協・中央漁協取扱分)

海面漁業は、個人経営が主でH15年からH20年にかけて経営体数、就業者数の増加が見られますが、兼業（漁業が従）の65歳以上の経営体数が増えているもので、実質的な増加ではなく高齢化の進行も著しくなっています。



出典) 漁業センサス

海面漁業は、漁協（下田漁協）の操業エリアが狭く専業で所得を確保することが厳しいうえ高齢化の進行などとあいまって漁獲量の減少が著しく、県全体に占める割合も小さいものにとどまっています。



出典) 海面漁業生産統計調査

【主な課題】

○四万十川を背景に本市の水産物は、高いブランド力を持っていますが、内水面、海面漁業ともに水産資源量の減少や漁獲量の不安定さから産地としての力、ブランド力の低下が危惧され、水産資源の回復・維持が最も重要な課題です。

○そのため、種苗放流により資源量の維持を図るとともに、生育環境（漁場環境）の調査・研究や整備、適正な漁期・漁区などの設定により資源量の回復を図っていくことが必要です。また、栽培（養殖）が可能なスジアオノリ、アオサ（ヒトエグサ）について、生産量アップへの取組みも必要です。

○水産資源の回復・維持には漁業者・遊漁者の合意形成が不可欠ですので、各漁業協同組合が連携し、協議を進めていく必要があります。

○漁業就業者の高齢化は著しく、担い手の確保、育成が課題です。
漁業経営は非常に厳しい環境にあります。しかし、「いなか暮らし」、「スローライフ」への関心の高まりなどから漁業に関心を持つ若者も増えつつあり、技術・ノウハウの伝承など参入しやすい環境を整える必要があります。

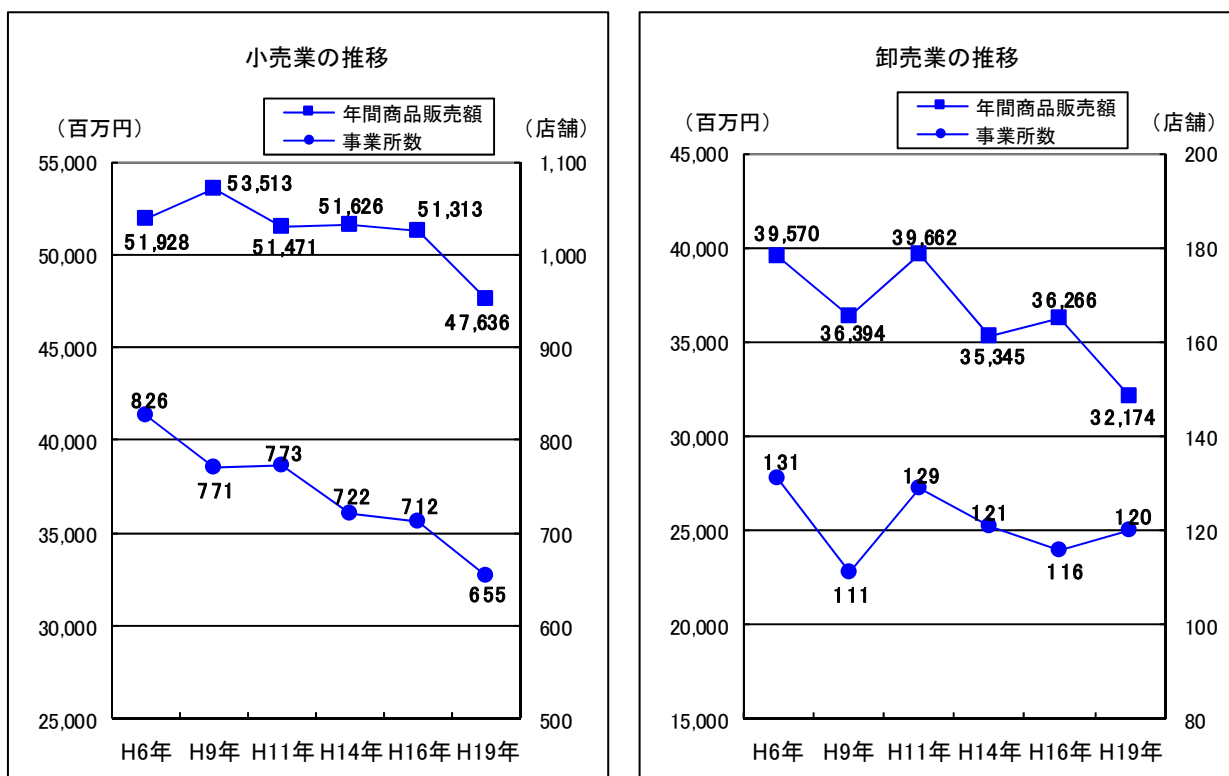
○漁業協同組合の販売力（四万十川西部漁協「あゆ市場」など）の強化に加え、他の産業分野（商工業、観光）と連携し、地元水産物を使った「食」の発信や雑魚を使った川魚料理の試行などによる魚食文化の磨き上げ、また、商品開発・販売促進による高付加価値化（6次産業化）、漁業体験などのグリーンツーリズム、グルメイベントなどにより、販路拡大、漁家所得の向上を図ることも必要です。

4 商工業

【現状】

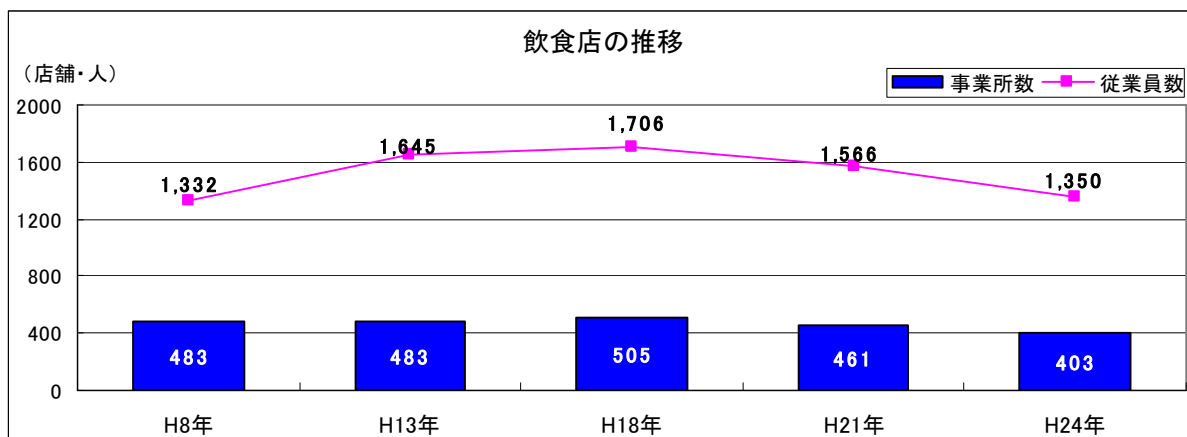
小売業は、事業所数、年間商品販売額とも減少傾向にあり、事業所数は H6 年から H19 年の間に 171 店舗減少（△20.7%）、年間商品販売額は 4,292 百万円減少（△8.3%）しており、事業所数の減少率に対して年間商品販売額の減少率が低いことから、郊外への大型店の出店が相次ぐ一方、中心市街地などでの小規模の小売店が減少していることがうかがえます。

卸売業は、市内への商品供給が主で事業所数に大幅な減少は見られないものの、年間商品販売額は、H6 年から H19 年の間に 7,396 百万円減少（△18.7%）しており、市内の市場が縮小していることがうかがえます。



出典) 商業統計

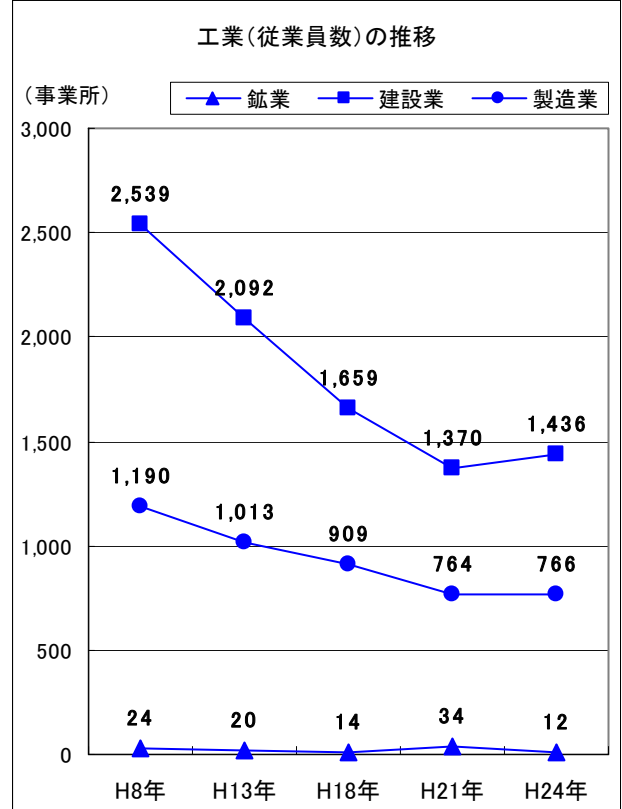
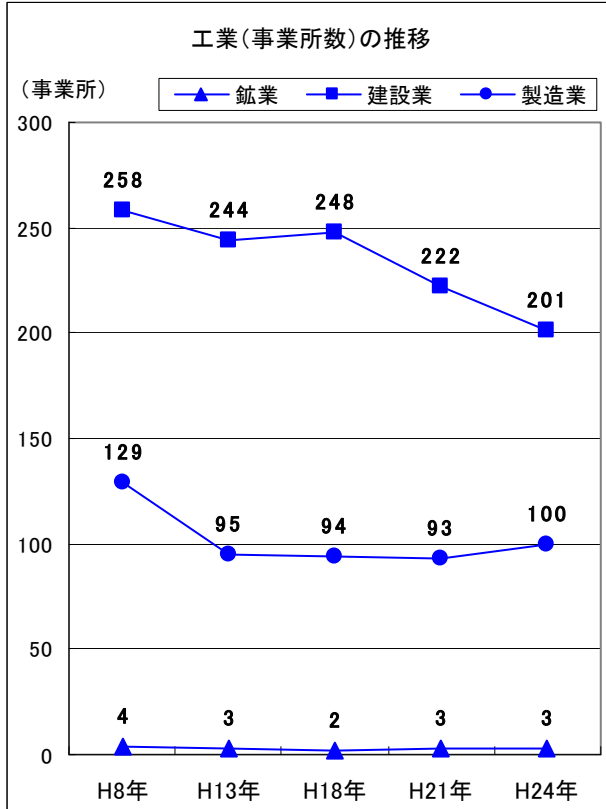
飲食店は、H18 年以降、事業所数、従業員数とも減少傾向にあります。また、本市の人口千人当りの飲食店数は、11.24 店舗で、全国平均の 4.82 店舗、県平均の 6.16 店舗と比較しても突出しています。



出典) ~H18 年: 事業所・企業統計調査、H21~経済センサス

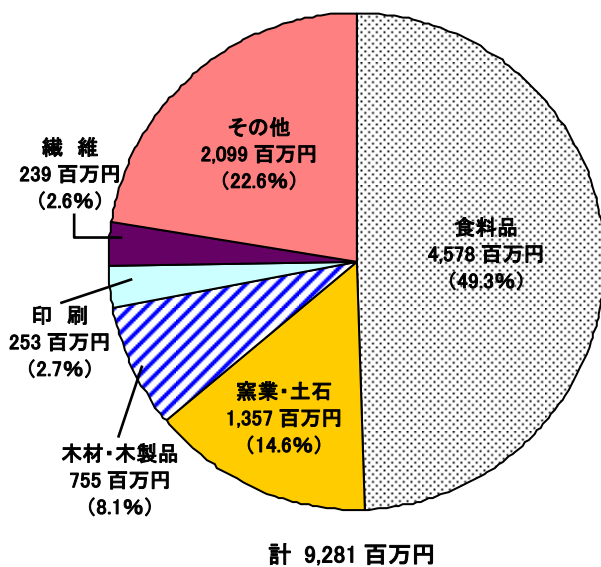
本市の工業は、事業所、従業員数とも建設業が多く、事業所数は H8 年から H24 年の間に 57 事業所減少（△22.1%）、従業員数は 1,103 人減少（△43.4%）しており、事業所数の減少に対して、従業員数が著しく減少しています。

製造業は、事業所数は H13 年以降比較的一定していますが、従業員数が著しく減少しています。



出典)～H18年:事業所・企業統計調査、H21～経済センサス

製造品出荷額等の業種別構成



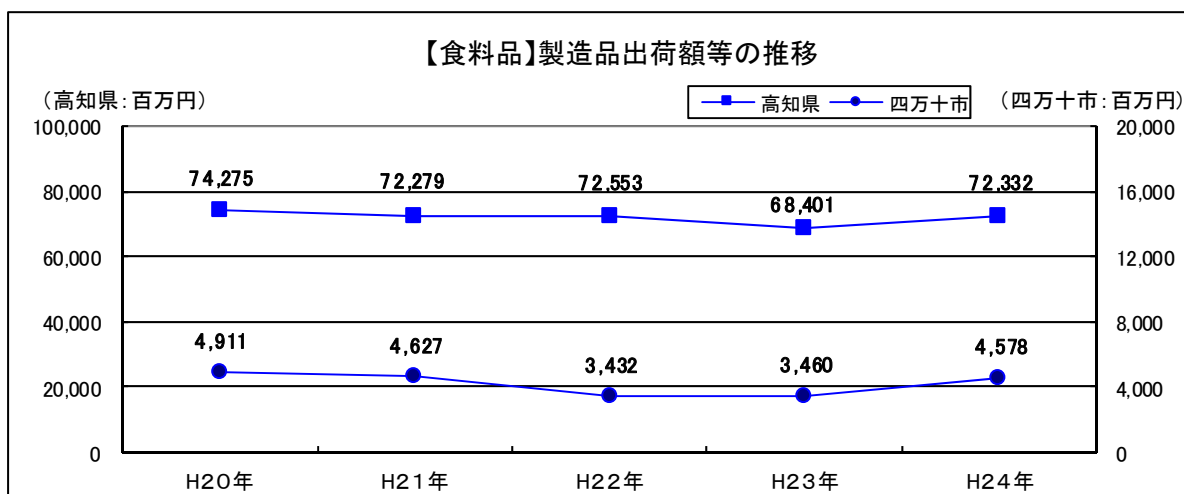
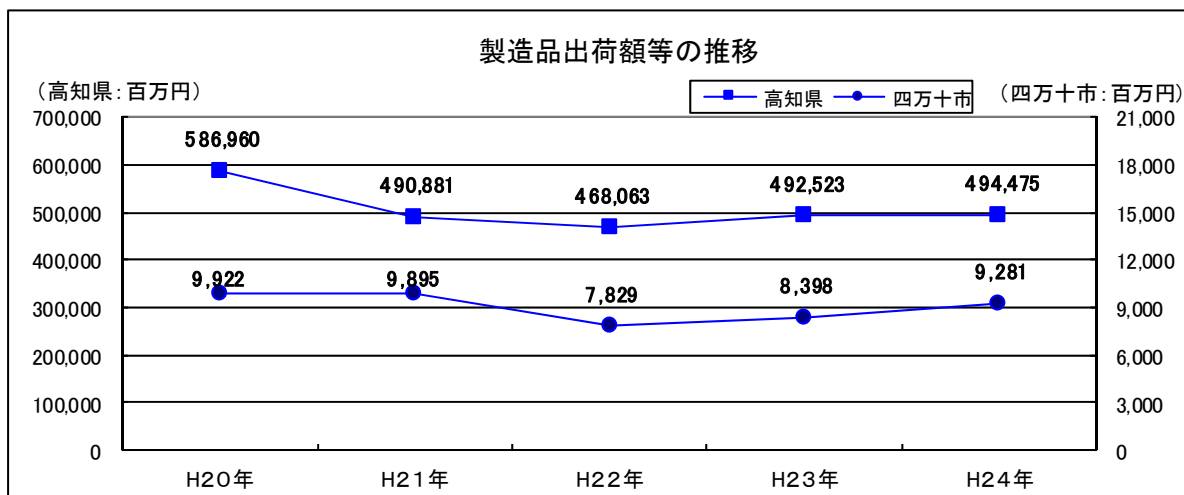
出典)H24 工業統計

製造業について、製造品出荷額等の業種別の構成比を見ると「食料品」が 49.3%と大半を占め、次いで生コン、採石などの「窯業・土石製品」14.6%、「木材・木製品」8.1%などとなっています。

機械器具等の大規模なものづくり産業の集積に乏しい本市の製造業は、「食料品」、「窯業・土石製品」、「木材・木製品」といった地域資源を活かした製造業が中心になっています。

製造品出荷額は、H22年から増加傾向に転じていますが、製造業が弱い高知県（H24 製造品出荷額等：全国最下位）の中にあって、本市のシェアは1.8%にとどまっています。

そうした中、食料品製造業の県内シェアは6.3%と比較的高くなっています。



出典) 工業統計 (H23 は経済センサス)

【主な課題】

○高齢化、人口減少による市内消費購買力の低下、大規模小売店の郊外進出、さらには、ネット販売、通信販売など、商店街をはじめとする小売業を取り巻く環境は厳しさを増し、中心市街地の空洞化が進んでいます。

中心市街地に人を呼び込む魅力ある商業活動、PR活動などに取組む必要があります。

○本市は、人口千人当りの飲食店数が、全国平均、県平均を大きく上回っており、中心市街地に集積しています。

こうした特徴をとらえ、地元の農林水産物等を活かした「食」を磨き上げ、観光分野と連携して発信していくことで、市内外からの誘客、中心市街地への人の回遊を促進する必要があります。

○機械器具等の大規模なものづくり産業の集積に乏しい本市の製造業は、「食料品」、「窯業・土石製品」、「木材・木製品」が中心になっています。

一方、地域の素材である農林水産物等は、その大半が一次産品として素材のまま販売されています。そのため、一次産品（素材）を活かした加工商品などの商品開発を推進し、製造業の底上げを図る必要があります。

○本市の工業の大半を占める建設業ですが、高齢化などにより従業員の減少が著しく、熟練工の技術継承が危惧されています。

地震防災対策における施設の長寿命化や関連施設整備などを通じて建設事業費を確保し、技術継承につながる人材育成に取り組むことが必要です。

○地理的、地形的なハンディキャップにより、大規模なものづくり企業の誘致は困難ですが、ICT（情報処理・通信技術）の進歩により、都市部と変わらないオフィス機能を提供することも可能となっています。情報通信環境や受入体制などを整え、サテライトオフィスやコンタクトセンターなどの企業誘致に取り組むことも必要です。

○中山間地域では、高齢化・過疎化の進展により、産業全体の活力が低下しています。

そうした中、集落やグループが取組む加工品づくりなどのコミュニティビジネスは、農林水産物の6次産業化と集落の活性化につながるもので、地域における生産・加工・販売の仕組みや拠点づくりを支援していく必要があります。

○高齢化、人口減少により市内の市場が縮小する中、観光客に売れる商品づくりと観光分野と連携した誘客、そして外商活動を促進していく必要があります。

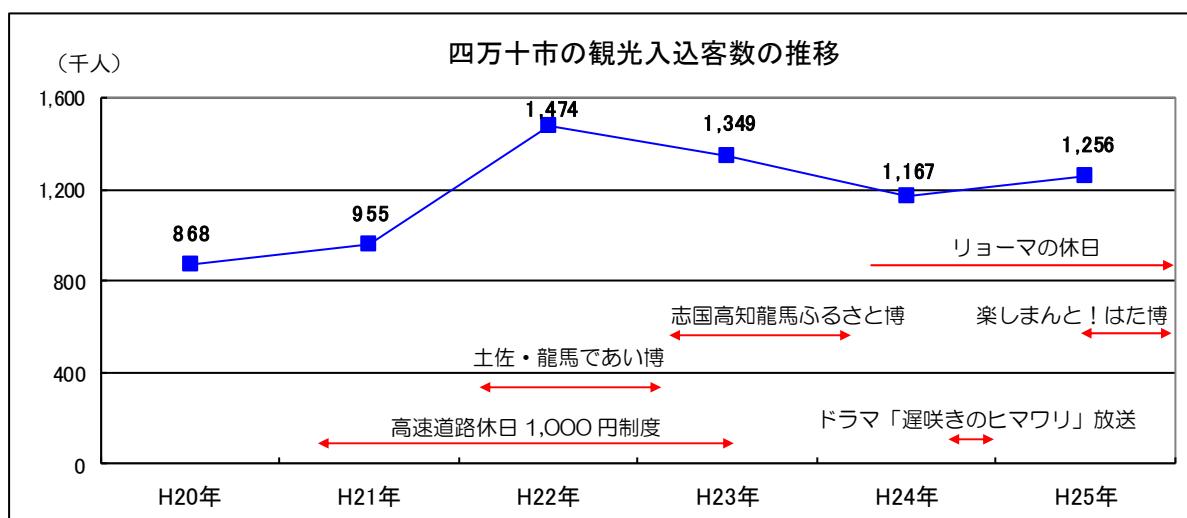
県とも連携しながらアンテナショップ、物産展・商談会等へ積極的に出展するとともに、市独自の組織的なプロモーション活動、ICTを活用した情報発信、販売力の強化への取り組みが必要です。

5 観 光

【現状】

観光入込客数は、NHK 大河ドラマ「龍馬伝」の放送に合わせて開催された「土佐龍馬であい博」の効果などにより、H22年の147万4千人をピークに、それ以降は減少に転じていますが、「志国高知龍馬ふるさと博」や「リョーマの休日」などが開催されたこともあり極端な落ち込みは抑えられ、依然として高い水準で推移しています。

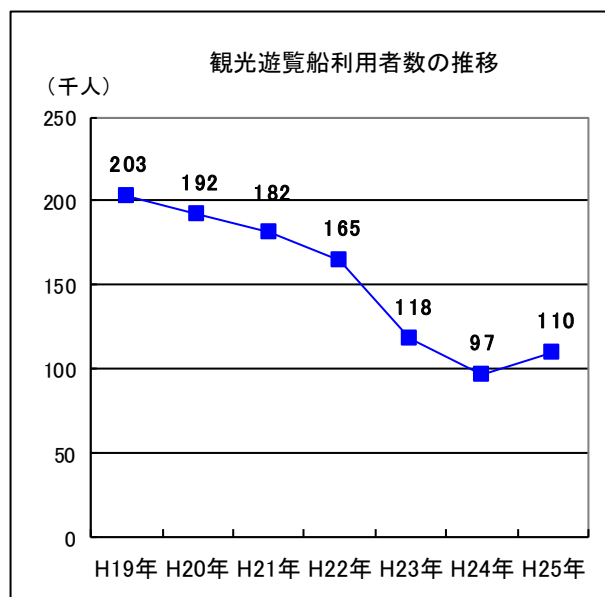
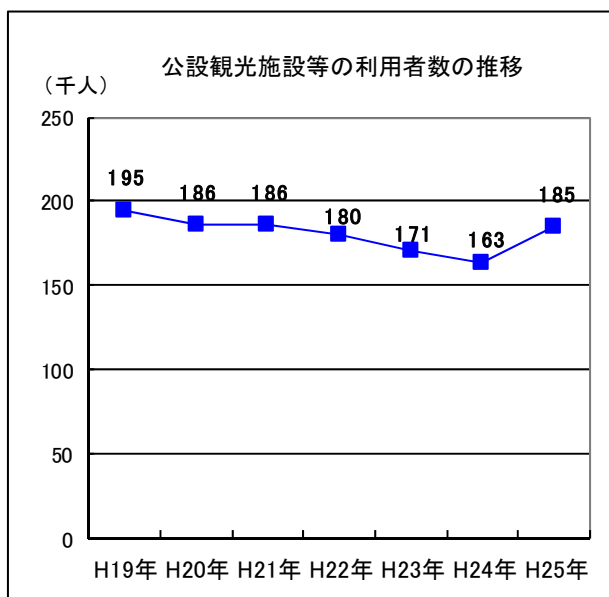
また、H25年にはドラマ「遅咲きのヒマワリ」の放送効果や「はた博」の開催、さらに高知自動車道四万十町中央ICの開通などもあり、対前年度比7.6%の増の125万6千人まで回復しています。



出典)市資料

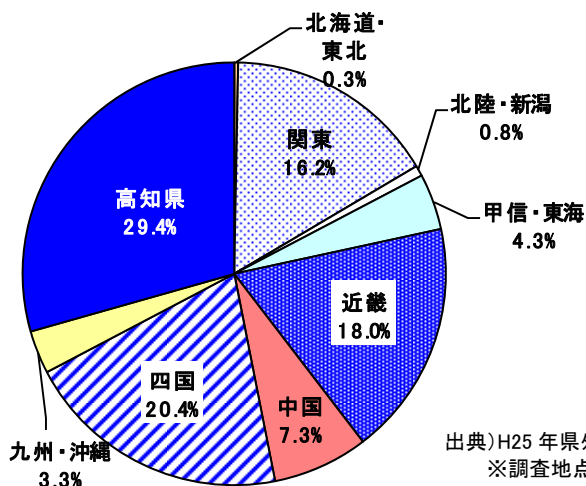
一方、公設観光施設等（「とまろっと」、「かわらっこ」、「四万十楽舎」、「カヌー館」、「四万十川学遊館」、「四万十いやしの湯」、「ホテル星羅四万十」など）や観光遊覧船の利用者数は、H25年にやや回復したものの経年的には減少傾向で、増加した観光入込客を上手く取り込めていないことがうかがえます。

また、観光遊覧船利用者の減少が著しいのは、「団体旅行」から家族や友人・知人との「個人旅行」へと旅行形態が変化してきていることも一因と考えられます。



出典)県外観光客入込・動態調査(高知県観光振興課)・市資料

発地都道府県入込割合 (H25年)

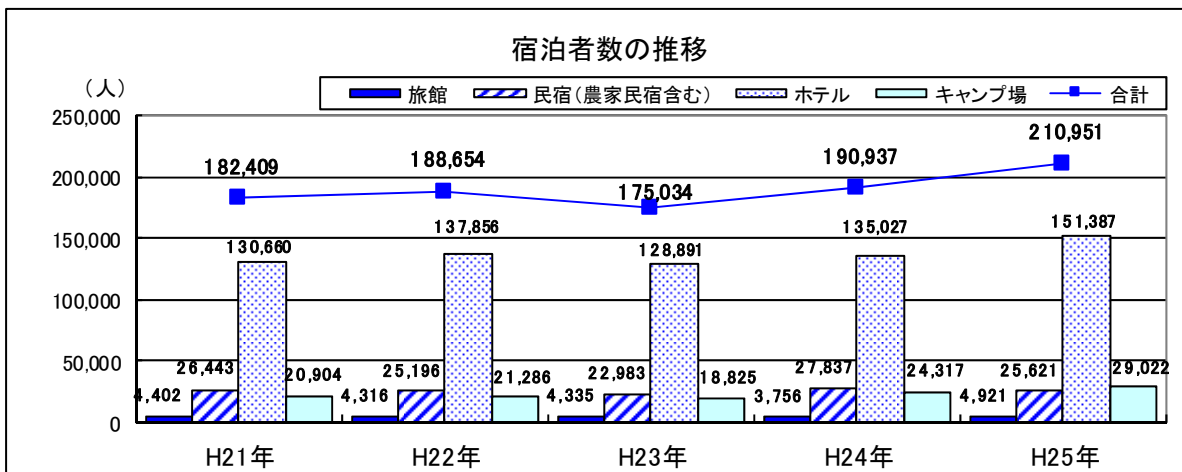


発地都道府県の入込割合は、高知県及び四国の割合が合わせて49.8%と約半数を占め、次いで近畿18.0%、関東16.2%となっています。

出典) H25年県外観光客入込・動態調査(高知県観光振興課)
※調査地点: 四万十川観光開発遊覧船乗り場

宿泊者数は、増加傾向にあります。観光入込客数の増加と比較すると伸び率は低い状況です。

観光シーズン中のピーク時にはほとんどの施設が満床になるなど収容規模の問題や月別の宿泊者数から見て、シーズン、オフシーズンがはっきりしているなどの課題もありますが、観光客動態調査では、観光入込客の内、1泊2日以上の観光客の割合が78.7%で、その内、幡多地域で宿泊する割合が54.6%であることから、観光入込客を市内での宿泊(滞在)に誘導できる部分はまだまだあると考えられます。



出典) 市資料

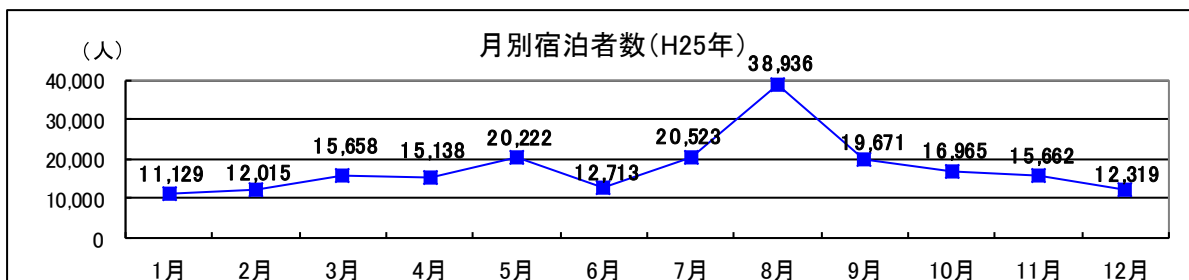
日帰り・宿泊客の割合 (H25年)



県内宿泊地域割合 (H25年)



出典) H25年県外観光客入込・動態調査(高知県観光振興課)
※調査地点: 四万十川観光開発遊覧船乗り場



出典)市資料

【主な課題】

○本市は、四万十川をはじめ山川海がすべてそろった豊かな自然環境、農林水産物、歴史・文化など、観光資源（地域資源）が豊富で、「土佐龍馬であい博」などでの県との連携、そして市独自のイベント等の開催により、観光入込客数は、H22年以降100万人を大きく超えて推移しています。

地域間競争が激しい中、今後も効果的な観光PR、プロモーション活動を継続して展開していく必要があります。

○観光ニーズ、観光スタイルは多様化しており、「団体旅行」から家族や友人・知人との「個人旅行」への移行、自ら情報を収集して観光地・観光メニューを自由に選択する観光にシフトしています。

こうした中、従来の「見る、食べる」観光に加え「交流、体験」を目的とした観光ニーズが強くなっており、地元の農林水産物等を活かした「食」の磨き上げや体験型観光メニューを付加した観光プログラムづくりが求められます。また、通年型の観光地を目指し、オフシーズン（閑散期）の観光プログラムづくりも必要です。

○観光入込客数の増加に対して、観光拠点である公設観光施設や観光遊覧船の利用者は減少傾向で、宿泊者数の伸びも低い状況にあり、まだまだ「通過型」になっていることがうかがえます。

地域資源（自然、一次産品、食、歴史・文化など）を活かし、市全域をフィールドとした面的に広がりのある観光地として市内での回遊、滞在を促し、宿泊してもらうよう、受入環境や受入サービスの向上と合わせ、滞在型の観光地づくりが必要です。

○観光は裾野が広く、各産業分野の有機的な連携を促し相乗効果をもたらすものです。

異業種間の交流を深め、「食」や各種イベント、商品開発・販売促進（6次産業化）、グリーンツーリズムなど、一次産業や商工業を核とした観光振興策を模索することも必要です。

○より効果的な観光客誘致を図るためには、発地地域やターゲット（家族、女性、シニア層など）を意識した戦略的な観光情報発信と販売（外商）を積極的に展開していかなければなりません。また、外国人観光客（インバウンド）の誘致も受入体制の整備とあわせて重要です。県や広域との連携を強化するとともに、本市における観光推進を積極的にリードする観光関連組織や人材の育成が求められます。